

令和7年度 第5回 政策決定会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和8年2月3日（火） 10：10～10：35
 - ◆開催場所：市長室
 - ◆出席委員：佐野市長、藤浪副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長
 - ◆説明者：河畑建設部長、寺埜公共建築マネジメント課長、井上公共施設マネジメント担当長、岸本担当員
-

◆審議事項

岸和田市公共施設等総合管理計画の改訂について・・・・・・・・公共建築マネジメント課⇒承認

◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件一部修正のうえ承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈藤浪副市長〉今までは個別の施設ごとに地域に説明していたが、その施設がなくなった後の青写真を示せなかったことから、計画が進まなかったことも多かったと思われる。今回、基本的な考え方をまとめてくれたことによって、当該計画と個別計画が連携して、各地域の将来の青写真を市民に示すための素地ができたと思う。是非とも市民の理解を得られるよう、公共建築マネジメント課だけでなく庁内一丸となって取り組んでいきたいと思う。

〈岸副市長〉総論賛成各論反対という意見が多く、方向性は理解するものの実行に移せないという課もあると思うが、それでは行政の責任のある判断とはいえない。しっかり旗振りをお願いしたい。

〈教育長〉人口カバー率に関して、牛滝地区と葛城地区についてはアクセス性が課題になり、移動可能範囲や拠点形成の観点からも検討する必要があると結論付けているが、具体的にどうなるのかという疑問がこの両地域の方から出てくる可能性がある。現状の施設の数を減らす、集約化していくとなると途端にそのような問題が起こるが、アクセス性の向上であったり、そのための都市政策であったり、あるいは再編によって生まれた空間を有効活用するため、拠点施設を集約する形にしアクセス性を向上させてプロダクティビティをあげる、というふうな説明も可能だと思うので、将来出てくる質問もあらかじめ想定して、答えを用意しておいた方がよい。

〈市長〉目標の16%を達成にするために具体的にどこの施設を、というのはこの計画に示されているのか。

〈公マネ担当長〉示していない。考え方として、実際に施設の保全にかかる金額と投入できる財源の差分を埋めるために、面積をこれだけ減らさないといけないというシミュレーションで、最適化計画の対象施設の範囲で16%の削減が必要ということになる。

〈市長〉具体的に対象はどこなのかということを示した方がよいのではないかと。

- 〈公マネ 担当長〉 個々の施設については施設所管課と調整しながら、個別にどの施設をどう減らしていくかという計画を作る必要がある。しかしながら、その調整が済んでいないため、この計画で示すことはできない。今回の改訂で、目標や基本的な方向性等を改めて示したので、この方向性に基づいて検討し、今後、施設のあり方や、行革プランで課題と挙げられてるところをどう再編していくかを、庁内で意思決定していく作業が必要になる。
- 〈建設部長〉 総量削減のシミュレーションは行っているが、あくまでシミュレーションであり、決定事項ではないので、その内容は示せない。具体的な内容にするためには、個別施設計画として決定していくという作業が今後必要になる。
- 〈公マネ 担当長〉 あくまでもたたき台、素案レベルであるので、まず庁内で各所管課と、どう成案化できるのかというところを今後調整していくことになる。マネジメントサイドからの考えと、政策と施設を所管する課の考えをすり合わせる必要がある。
- 〈市長〉 何人かですり合わせるということか。
- 〈公マネ 担当長〉 例えば、現状であれば行革PTなどで再編内容提案を検討して案を部課長等に上げ、最終的には施設所管課が計画を策定するという形で成案化するといった取組もしている。
- 〈市長〉 それではまとまらないのではないか。実績では10年で3.6%削減だったので、今までと同じような結果になるのではないかと思う。だから、削減する施設はこちらで考え、トップダウンで示していく方がいいのではないか。それに反対するのはおかしい話で、各課の思惑もあるが、削減する施設をきちんと示してあげて、その方向性で地域に入って説明していく、問題視していく、あるいは変更していくべきではないか。
- 〈藤浪副市長〉 例えば小・中学校再編での説明で、再編した後の展望を聞かれた際、これまではわからないというような説明で終わっていた。当該計画が整理できたので、今後はその小・中学校を再編した後の将来像を個別計画で地域にきちんと説明できるようになると思う。
- 〈公マネ 担当長〉 出口戦略ということで、再編と同時に最終的に跡地で何をするのか、土地をどう売却するのか、何かに使うのか、民間施設なのか等を、もし明らかにできるのであれば、地域の方にとってイメージしやすく理想的ではあると思う。しかしながら、今の公共建築マネジメント課は、跡地活用や土地の売却といった出口戦略まで検討、担任できる組織体制ではない。組織的な対応という部分では、現状の体制、意思決定プロセスには課題があると思うので、体制などの構築を図りながら今ご指摘のあったことを進めて行く必要があると考える。
- 〈教育 長〉 各課がそれぞれの立場で対応するとなかなかまとまらない。一括した最適配置計画が必要になる。将来的に、機能集約後には地域で新しい施設を作り、アクセス性も向上させる、牛滝の谷や葛城の谷についても空白地域がないようにする、そのためには、これだけの削減が必要であることも理解してもらおう、ということを圏域毎に描くことも必要かもしれない。そしてそれは、行革や公共建築マネジメント課ではなくて、新しい成長戦略課が中心になり、全庁を挙げてやっていくのも一案である。そういう形で進めたら、市民も明るい展望を見ながら行革に協力してくれると思われる。

市長がおっしゃる具体的な再編内容を、この計画に書き込むのはなかなか難しい。公共建築マネジメント課はあくまでも、公共施設を維持していく上で必要な削減量を示すこと等を主な業務にしている。それを受けて今後、最適な配置計画なるものを作り、課ごとに個別計画を作るということになると思う。難易度が高く、たくさんの要素があるが、全庁的な判断として、しっかり市民に示し、また議会对応をしていくのが良いと思う。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認する。

令和 8 年 1 月 6 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 建設部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市公共施設等総合管理計画の改訂について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	本計画は平成 28 年度から令和 17 年度までの 20 年間の計画であり、10 年間を目途に必要な見直しを行うこととしています。 つきましては、新行財政改革プラン等の関連計画と整合を図りつつ、本計画と公共施設最適化計画を一元化し、建築物系公共施設の削減目標を再設定する等、必要な見直しを行い、改訂内容を作成しましたので、改訂案についてご審議いただきたい。
説明者 (部長は説明者に含まない。)	公共建築マネジメント課長 寺埜 公共施設マネジメント担当長 井上
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和7年度 第5回会議
付議事項	岸和田市公共施設等総合管理計画の改訂について

★取組の目的

対象	岸和田市における全ての建築物系公共施設、インフラ・プラント系施設
どのような状態を目指す	施設の現状や課題を調査・分析し、長期的な視点をもって、更新・長寿命化・集約、複合化を含む統廃合などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の機能と量を最適化することを目指す。 建築物系公共施設については、平成28年度延床面積から14%削減することを目指す。

★総合計画上の位置付け

6020201	基本目標	みんなでつくる持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	目標の達成に向けて、計画的かつ適切な施策の推進及び進行管理、公平公正な事務の遂行に努める

★現状と課題

- 本市の公共施設等の多くが、人口増加に合わせて昭和60年までに整備されているが、20年後に本市は、昭和40年頃と同じ人口規模となる見込である。
 - 建築物系公共施設の稼働率は平均30%程度であり、使用可能時間の7割が空室となっている。また、改訂案作成時に実施した市民アンケートによれば、公共施設を殆ど利用しない(年1回程度、利用しない)者が8割程度にのぼる結果となった。
 - 同市民アンケートによれば、市内の移動は車・自転車、徒歩の順に多く、約3人に2人が3kmまでであれば自転車で移動可能と回答しており、約3人に2人が2kmまでであれば徒歩で移動可能と回答している。
 - 施設の設置目的は異なるものの、機能が類似・重複している施設が存在しているが、高い利用状況、稼働率となっていない施設・機能がある。
 - 補修・改善を要する箇所の保全が充分行えておらず、施設の劣化が進行している。
- 上記現状を踏まえて、引続きこれまでと同様の施設配置や維持管理手法をもって更新・維持することは現実的ではなく、総量削減や維持管理費の抑制に取組む必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
岸和田市公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託			18,000					
公共施設マネジメント進捗管理業務(予算要求中)				990				
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源			18,000	990			
	その他							
事業費			計	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
			990	990	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
有	無	0	1			

↑ R7人員増を要求したが0査定であった

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値								
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
① 建築物系公共施設面積削減率 (H28比) (庁舎・病院・競輪場等含む)	%			-3.2						※1
② 建築物系公共施設面積削減率 (H28比) (庁舎・病院・競輪場等除く旧最適化計画対象施設)	%			-2.6						※2

※1 R17年度までに-14%の削減目標

※2 R17年度までに-16%の削減目標

※事業費及び人員を確約するものではない。